

2023年1月10日 全7頁

非農業部門雇用者数は前月差+22.3万人

2022年12月米雇用統計：雇用環境は堅調維持も、急激に悪化する可能性あり

ニューヨークリサーチセンター 主任研究員 矢作大祐

[要約]

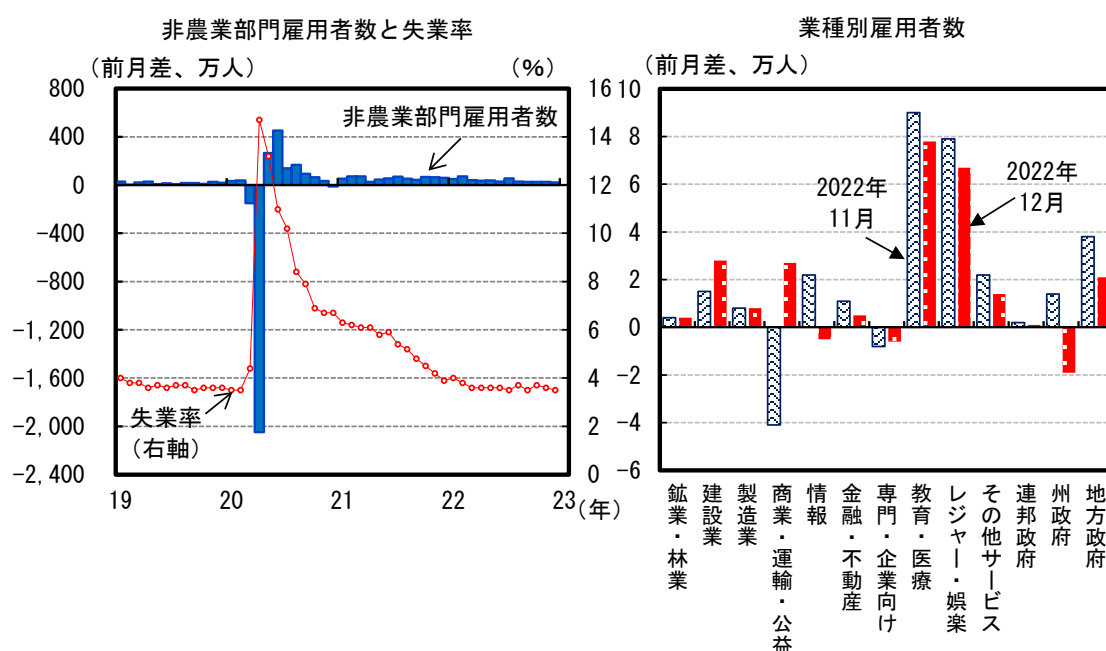
- 2022年12月の雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びが前月差+22.3万人と市場予想を上回るとともに、失業率も3.5%と前月から低下し、安心感のある結果となった。新規失業保険申請件数からも、足下まで雇用環境に大幅な悪化の傾向は見られない。また、求人件数は依然高水準にあり、雇用環境の堅調さを維持する原動力となっている。
- もっとも、雇用統計と同日に公表された、12月のISM非製造業景況感指数は前月差▲6.9%ptの49.6%と、好不況の分岐点とされる50%を下回った。ISM非製造業景況感指数は景気後退期に50%を下回る傾向があり、雇用者数もISM非製造業景況感指数と概ね連動する傾向がある。ISM非製造業景況感指数の低下は一時的な振れの可能性もあるが、企業マインドが悲観的になり、雇用環境が今後急激に悪化し得ることは否定できない。
- 金融政策運営に関して、1月31日・2月1日に開催予定のFOMCでは、0.50%ptの利上げ幅を維持するか、0.25%ptへと更に利上げ幅を縮小するかが焦点となる。パウエルFRB議長は今後のインフレを見極める上での重要ポイントとして、労働需給動向や賃金上昇率を取り上げている。今回の雇用統計で賃金上昇率が減速したことを踏まえれば、次回FOMCでの利上げ幅の更なる縮小に向けて一歩前進したといえる。1月12日に公表予定のCPIが大幅に加速しなければ、0.25%ptの利上げがベースシナリオとして想定されることになろう。

雇用者数は前月差+22.3万人と市場予想を上回る

2022年12月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+22.3万人となった。大手IT企業や金融機関が人員整理を進める中で、12月の雇用者数は伸び悩むとの見方もあったが、市場予想（Bloomberg調査：同+20.0万人）を上回る安心感のある結果となった。雇用者数の過去分については、10月は▲2.1万人、11月は▲0.7万人の下方修正となった。雇用環境の悪化が本格化する兆候として過去分の雇用者数の下方修正が続く傾向があることから、景気減速の影響を反映している可能性があるだろう。とはいえ、民間部門の雇用者数は同+22.0万人と11月（同+20.2万人）から小幅に加速したことや、雇用者数増減の3カ月移動平均が同+24.7万人と高水準を維持していることを踏まえれば、堅調な雇用環境が続いているといえる。

失業率は前月差▲0.1%ptの3.5%となり、市場予想（3.7%）を下回った（改善）。就業者数が大幅に増えたことに加え、非労働力人口も減少（＝労働市場への参入増）したことから、労働需給がタイトな中でポジティブな結果といえる。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2022年12月の民間部門雇用者数の内訳を詳細に見ると、生産部門は前月差+4.0万人、サービス部門は同+18.0万人と、どちらも伸び幅が拡大した。サービス部門でけん引役となったのは、教育・医療（同+7.8万人）である。内訳を見ると、教育が同+0.5万人、ヘルスケア・社会扶助が同+7.4万人となった。ヘルスケア・社会扶助に関しては、保育園等を含む社会扶助（同+2.0万人）が減速した一方で、ヘルスケア（同+5.5万人）は加速した。ヘルスケアに関しては、インフルエンザなどのウイルスシーズンの本格化により、外来医療サービスの雇用者数がペースアップしたと考えられる。続いて伸び幅が大きかったのは、レジャー・娯楽（同+6.7万

人)である。レジャー・娯楽のうち、アート・エンターテインメントが同+3.1万人と大幅に加速したことで全体を押し上げた。他方で、宿泊・外食は同+3.6万人と減速した。

11月に減少した商業・運輸・公益(前月差+2.7万人)は増加に転じた。内訳を見ると、卸売(同+1.2万人)、小売(同+0.9万人)、運輸(同+0.5万人)、公益(同+0.2万人)といずれも増加した。小売については、GMS(同▲0.7万人)や衣服・宝飾品(同▲0.2万人)は引き続き減少したが、減少幅は縮小した。また、住宅販売が落ち込む中で、建材(同▲0.4万人)、家具(同▲0.1万人)、家電(同▲0.3万人)は振るわなかった。相対的に堅調だったのは、その他小売(同+0.7万人)、食品(同+0.6万人)などである。運輸に関しては、旅客(同+0.5万人)や空運(同+0.3万人)が堅調だった。他方、宅配(同▲0.4万人)や、倉庫(同▲0.3万人)が減少し、足を引っ張った。倉庫は6カ月連続で減少しており、サプライチェーンのひっ迫が引き続き和らいでいることを示唆している。

賃金水準が相対的に高い業種に関しては、総じてさえない結果となった。情報(前月差▲0.5万人)は減少し、金融(同+0.5万人)の伸び幅が縮小した。大手IT企業や金融機関の人員調整の影響が出始めているといえるが、報道に比べて減少幅が大きいのは、人員調整の対象となった労働者の一部が、次の働き先へとスムーズに転職できていることが要因として考えられる。この他、専門・企業向けサービス(同▲0.6万人)は2カ月連続で減少した。設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス(同+1.7万人)が減速したことに加え、業務管理サービス(同▲2.9万人)が3カ月連続で減少したことが、全体を押し下げた。業務管理サービスのうち、雇用関連サービス(同▲4.0万人)は4カ月連続で減少し、マイナス幅も拡大した。雇用関連サービスのうち、雇用環境の良し悪しを測る体温計ともいわれる人材派遣が、同▲3.5万人とマイナス幅を拡大させている点は、雇用環境が先行き悪化していく可能性を示唆している。

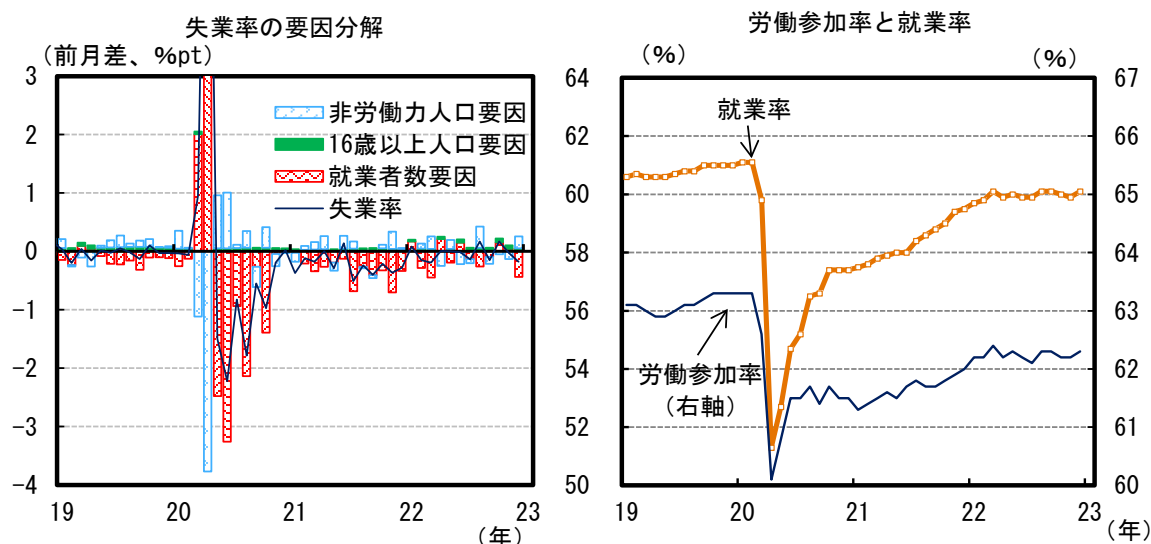
生産部門に関しては、製造業(前月差+0.8万人)及び鉱業・林業(同+0.4万人)が前月同様の伸び幅となった一方で、建設業(同+2.8万人)と加速し、全体を押し上げた。製造業については、耐久財(同+2.4万人)がペースアップした一方で、非耐久財(同▲1.6万人)が減少した。耐久財では輸送用機械(同+1.5万人)による押し上げが大半を占めた。非耐久財に関しては、食品(同+0.3万人)以外の業種が落ち込んだ。とりわけ、化学(同▲0.6万人)や石油・石炭製品(同▲0.3万人)の減少幅が大きい。政府部門に関しては、連邦政府(同+0.1万人)と地方政府(同+2.1万人)がプラスを維持したものの、州政府(同▲1.9万人)が減少し、全体で同+0.3万人と前月からペースダウンした。

失業率は3.5%と低下し、労働供給も増加

家計調査による2022年12月の失業率は、前月差▲0.1%ptの3.5%となった。失業率変化の内訳を見ると、非労働力人口(同▲30.3万人)の減少が失業率の押し上げ要因となった一方で、就業者数(同+71.7万人)の増加及び失業者数(同▲27.8万人)の減少が失業率の押し下げ要因となった。非労働力人口が4カ月ぶりに減少(=労働市場への参入増)したことは、労働需給

がタイトな中でポジティブな結果といえる。労働供給関連の指標に関しては、労働参加率は同+0.1%ptの62.3%、就業率は同+0.2%ptの60.1%といずれも上昇した。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

非自発的パートタイム就業者の増加幅は拡大

失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2022年12月の「非自発的失業」は前月差▲13.2万人と3カ月ぶりに減少した。レイオフによる失業者は同+0.8万人と小幅に増加したが、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者が同▲14.1万人と大幅に減少した。内訳を見ると、解雇による失業者(同▲1.2万人)、契約満了による失業者(同▲12.9万人)ともに減少した。レイオフが小幅ながらも増加し、解雇の減少幅も大きくないことを踏まえると、非自発的失業の減少幅が示すほど雇用環境が力強いわけではない。「非自発的失業」以外の項目は、「自発的失業」(同▲0.4万人)、「再参入」(同▲3.1万人)、「新たに求職」(同▲6.1万人)のいずれも減少した。

就業者の状況に関して、2022年12月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差+19.0万人と2カ月連続で増加し、増加幅も拡大した。内訳を見ると、「パートタイムしかみつからない」就業者(同+8.5万人)が増加に転じたことに加え、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者(同+10.2万人)は伸びが加速した。景気動向に敏感である「業容縮小の影響」が加速したことは、雇用環境が悪化しつつあることを示唆している。とはいえ、広義の失業率(U-6)²は、失業率(U-3)などの低下もあって、同▲0.2%ptの

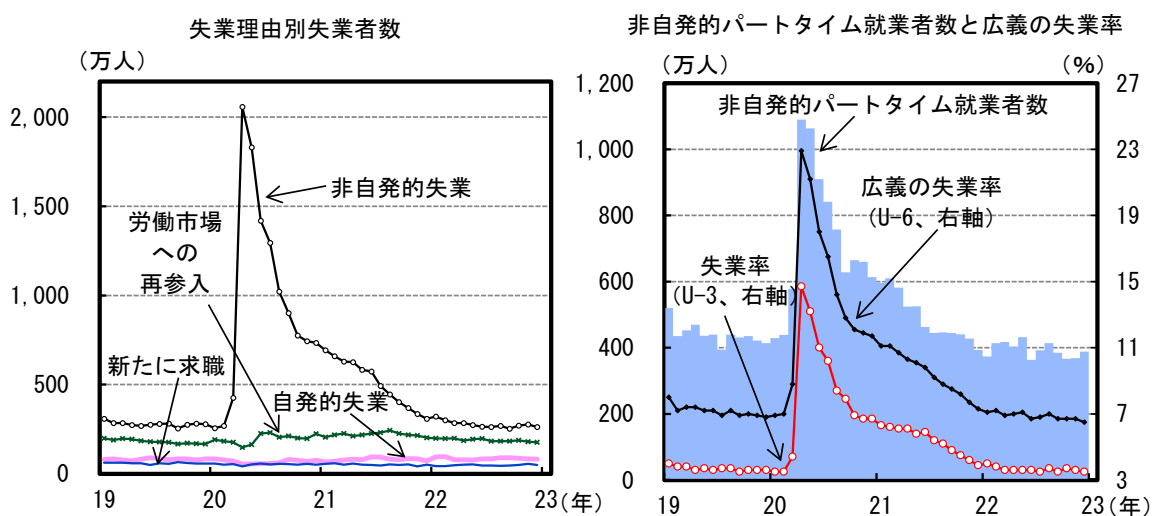
¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の变化に一致しない。

² $U-6 = (\text{失業者} + \text{潜在的失業者} + \text{非自発的パートタイム就業者}) / (\text{労働力人口} + \text{潜在的失業者})$ 。

潜在的失業者は、働く意思があつて働くことができ、過去12カ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

6.5%となった。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

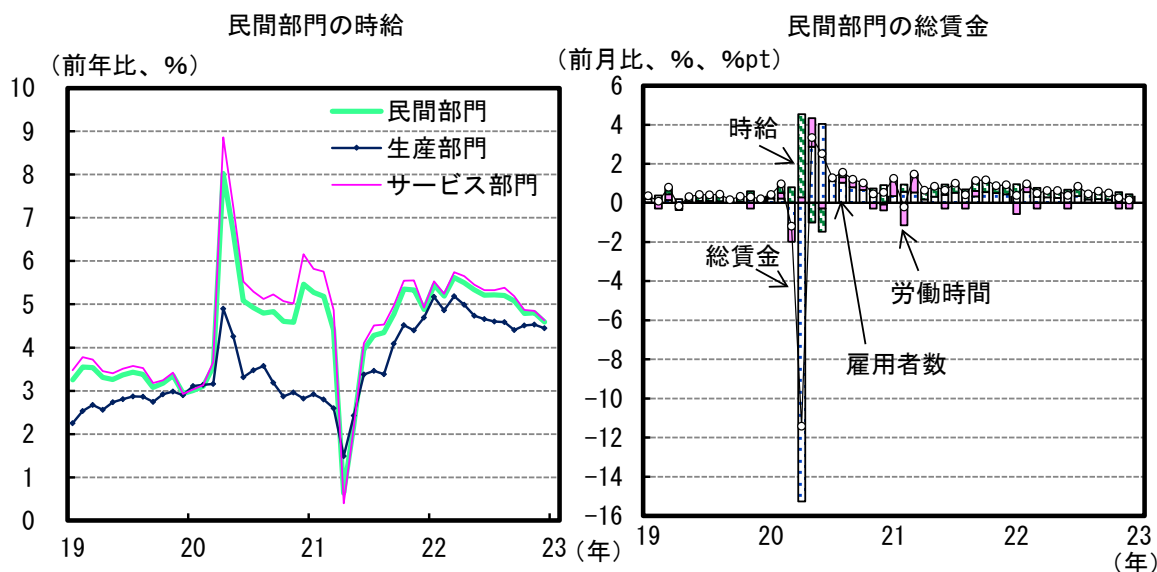
賃金上昇率は減速

賃金の動向に関して、2022年12月の民間部門の平均時給は前月比+0.3%と、2カ月ぶりに減速した。平均時給を部門別で見ると、生産部門(同+0.4%)が加速した一方で、サービス部門(同+0.3%)が減速した。サービス部門に関しては、運輸(同▲0.2%)や小売(同▲0.1%)がマイナスに転じた。その他、専門・企業向けサービス(同+0.2%)や教育(同+0.2%)の減速が目立つ。他方、金融(同+0.8%)、レジャー・娯楽(同+0.7%)、卸売(同+0.6%)のように大幅に加速している業種もある。生産部門に関しては、建設業(同+0.4%)が前月同様の伸びとなった一方、鉱業・林業(同+1.2%)、製造業(同+0.3%)は加速した。製造業のうち、耐久財は同▲0.1%とマイナスに転じた一方で、非耐久財(同+0.8%)が加速した。12月の民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、+4.6%とペースダウンした。

2022年12月の民間部門の週平均労働時間は、前月差▲0.1時間と2カ月連続で減少し、34.3時間となった。部門別では、生産部門が前月から横ばいの39.7時間となったものの、サービス部門は33.3時間と小幅に減少した。生産部門は、建設業の労働時間が増加したものの、鉱業・林業、製造業が減少した。サービス部門は、情報、金融、レジャー・娯楽の労働時間の減少が目立った。

2022年12月の労働投入量(雇用者数×週平均労働時間)は、前月比▲0.1%と2カ月連続でマイナスとなった。民間部門の総賃金(雇用者数×週平均労働時間×時給)に関しては、同+0.2%と2カ月連続で低水準での伸びが継続している。総賃金を部門別で見ると、生産部門(同+0.6%)がプラスに転じたものの、サービス部門(同+0.2%)が減速したことで全体を押し下げた。総賃金を前年比ベースで見ると、+6.5%と依然として高水準ながらも減速感を強めた。内訳を見ると、生産部門(同+6.7%)、サービス部門(同+6.8%)ともにペースダウンした。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

雇用環境は堅調維持も、急激に悪化する可能性あり

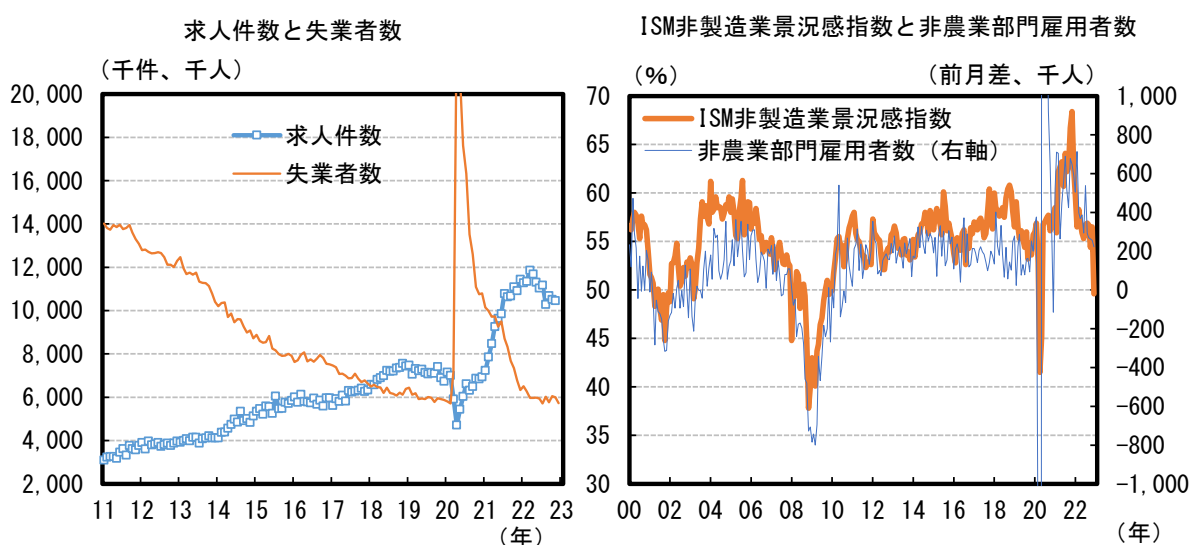
2022年12月の雇用統計をまとめると、人材派遣の雇用者数の減少幅の拡大や、非自発的パートタイム就業者数の増加など、景気減速に伴う影響は一部で見られたものの、雇用者数に関しては市場予想を上回り、失業率も低下するという安心感のある結果となったといえる。新規失業保険申請件数から足下までの雇用環境を見ても、直近週(12/25-31)は20.4万人となり、9月末以降20万人台前半で推移していることから、雇用環境に大幅な悪化の傾向は見られない。こうした雇用環境の堅調さは、労働需要の強さに裏付けられている。11月の求人件数は前月差▲5.4万件と小幅な減少にとどまり、水準は1,045.8万件となった。12月の失業者数が572.2万人であることを踏まえれば、求人件数は依然高水準にある。

もっとも、雇用統計と同日に公表された12月のISM非製造業景況感指数は、前月差▲6.9%ptの49.6%と、好不況の分岐点とされる50%を下回った。ISM非製造業景況感指数は概ね景気後退期に50%を下回る傾向があり、雇用者数もISM非製造業景況感指数と概ね連動する傾向がある。足下まで雇用環境の大幅な悪化の傾向が見られないことや、パウエルFRB議長が12月のFOMC後の記者会見で指摘したように、企業は労働需給がタイトな中で従業員を雇用し続けようとしていることを踏まえれば、ISM非製造業景況感指数の低下は一時的な振れの可能性もある。しかし、今回のISM非製造業景況感指数の大幅な悪化が示唆するように、企業マインドが悲観的になり、雇用環境が今後急激に悪化する可能性は否定できない。また、テクニカルではあるが、2月3日に公表予定の2023年1月分の雇用統計は、年次改訂が行われる予定であり、これまで堅調と見られていた雇用環境の絵姿が変化する可能性に注意が必要である。

最後に金融政策運営に関して、12月13・14日に開催されたFOMCで利上げ幅が0.50%ptに縮

小さされた。また、FOMC 参加者による FF 金利予想（ドットチャート）の中央値によると、2023 年は合計 0.75%pt の利上げが予想されている³。1 月 31 日・2 月 1 日に開催予定の次回 FOMC では、0.50%pt の利上げ幅を維持するか、0.25%pt へと更に利上げ幅を縮小するかが焦点となる。パウエル議長が今後のインフレを見極める上での重要ポイントとして、労働需給動向や賃金上昇率を取り上げている。今回の雇用統計で賃金上昇率が減速したことを踏まえれば、次回 FOMC での利上げ幅の更なる縮小に向けて一歩前進したといえるだろう。1 月 12 日に公表予定の CPI が大幅に加速しなければ、0.25%pt の利上げがベースシナリオとして想定されることになるだろう。

図表 5 求人件数と失業者数、ISM 非製造業景況感指数と非農業部門雇用者数



(出所) BLS、ISM、Haver Analytics より大和総研作成

³ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 0.50%pt に利上げ幅を縮小」(2022年12月15日) 参照 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20221215_023488.html